

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目4番16号
【電話番号】	(052) 222-3335 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大和田 和恵
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目4番16号
【電話番号】	(052) 222-3335 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大和田 和恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期累計期間	第14期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	3,986,987	4,086,007
経常利益(千円)	163,537	31,571
四半期(当期)純利益(千円)	101,970	4,488
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	776,423	310,538
発行済株式総数(株)	2,230,000	18,346
純資産額(千円)	1,362,953	329,212
総資産額(千円)	2,643,439	1,491,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.60	2.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	47.88	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	51.6	22.1

回次	第15期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、第14期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第14期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が第14期の期首に行われたと仮定し算定しております。
7. 当社株式は、平成25年11月20日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第15期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価として算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成25年2月期第3四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との対比は記載しておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策への期待感から円安、株高が進行し、景況は緩やかに回復しつつあります。

そのような環境下で、スマートフォンの出荷台数は、キャリアによる販売戦略により特定の端末に販売が集中し、全体ボリュームが伸び悩んでおり2013年度通期の出荷台数は2,990万台（前年度比0.6%増）と予測されております。一方で、タブレット端末は多数のモバイルタブレット（画面サイズ8インチ未満）が市場を拡大させたことから2013年度通期の出荷台数は760万台（前年度比33.8%増）となると予測されております。（出典：株式会社MM総研）

電子書籍市場においては、スマートフォンやタブレットユーザーの増加や海外事業者参入による一般消費者への電子書籍の認知度の促進、コミックを中心としたタイトル拡充などにより市場規模が拡大し、2013年度の市場規模は930億円となり、2013年以降もこの傾向のまま拡大し2017年度には2,390億円まで拡大すると予測されています。（出典：インプレスビジネスメディア「電子書籍ビジネス調査報告書2013」）

このような外部環境の中、当社は主力事業である電子書籍事業において、既存サービスの拡充や新規アライアンス先との共同事業によるスマートフォン向け新規サービスの立ち上げによって、業務の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,986,987千円、経常利益は163,537千円、四半期純利益は101,970千円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（電子書籍事業）

電子書籍事業につきましては、「LINEマンガ」等の大型電子書店への電子書籍取次が引き続き堅調に推移し、売上高の伸長に寄与いたしました。自社運営電子書籍ストアもプロモーションの効果的な投下により、売上高は増加いたしました。また、新規で平成25年11月に株式会社リクルートライフスタイルと電子書店「ポンパレブックスストア」の共同運営を開始いたしました。

その結果、売上高は3,290,893千円、セグメント利益は154,071千円となりました。

（音楽・映像事業）

音楽・映像事業につきましては、スマートフォン向け音楽配信サイトは順調に会員を増やしましたが、フィーチャーフォン向け各サービスの利用会員は大幅に減少しております。

その結果、売上高は424,640千円、セグメント利益は43,227千円となりました。

（ゲーム事業）

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場競争激化により、売上高は減少傾向となりました。

その結果、売上高は171,122千円、セグメント損失は 4,155千円となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及びサイト内広告枠の専属取扱を引き続き行ってまいりました。

その結果、売上高は100,330千円、セグメント損失は 4,700千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,152,104千円増加し、2,643,439千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が1,042,627千円、売掛金が125,505千円増加したことにより2,308,585千円となりました。固定資産は、前事業年度末に比べ有形固定資産が17,763千円、投資その他の資産が16,169千円増加した一方で無形固定資産が34,712千円減少したことにより334,854千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ118,363千円増加し、1,280,486千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ短期借入金が210,000千円減少した一方で買掛金が267,909千円、未払金が61,092千円増加したことにより1,267,308千円となりました。固定負債は、前事業年度末に比べ49,231千円減少し、13,177千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,033,740千円増加し、1,362,953千円となりました。これは主として、新規上場による公募増資による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ409,860千円増加したこと、四半期純利益101,970千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,840,000
計	7,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,230,000	2,230,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,230,000	2,230,000	-	-

(注)1. 当社株式は、平成25年11月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年11月20日	270,000	2,230,000	409,860	776,423	409,860	480,070

(注)平成25年11月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募増資による払込を受けて新株式が270,000株増加し、発行済株式総数が2,230,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,230,000	22,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	2,230,000	-	
総株主の議決権	-	22,300	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,870	1,202,498
売掛金	948,916	1,074,421
商品	239	12
貯蔵品	76	253
前払費用	41,302	22,697
繰延税金資産	16,086	23,163
その他	9,330	4,726
貸倒引当金	20,120	19,187
流動資産合計	1,155,701	2,308,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,362	28,362
減価償却累計額	17,605	19,348
建物(純額)	10,757	9,014
工具、器具及び備品	243,895	271,534
減価償却累計額	227,693	235,827
工具、器具及び備品(純額)	16,202	35,707
有形固定資産合計	26,959	44,722
無形固定資産		
ソフトウェア	157,247	128,916
コンテンツ	63,148	59,191
その他	2,776	351
無形固定資産合計	223,172	188,459
投資その他の資産		
投資有価証券	-	10,500
出資金	0	0
長期前払費用	3,905	3,292
繰延税金資産	37,888	43,339
差入保証金	43,708	44,538
投資その他の資産合計	85,502	101,671
固定資産合計	335,633	334,854
資産合計	1,491,335	2,643,439

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,045	880,955
短期借入金	210,000	-
1年内返済予定の長期借入金	84,696	71,872
未払金	107,683	168,776
未払法人税等	17,991	69,006
未払消費税等	25,826	17,326
預り金	5,176	14,009
ポイント引当金	34,822	45,081
その他	472	281
流動負債合計	1,099,713	1,267,308
固定負債		
長期借入金	58,098	8,820
資産除去債務	4,310	4,357
固定負債合計	62,408	13,177
負債合計	1,162,122	1,280,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,538	776,423
資本剰余金	14,185	480,070
利益剰余金	4,488	106,459
株主資本合計	329,212	1,362,953
純資産合計	329,212	1,362,953
負債純資産合計	1,491,335	2,643,439

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	3,986,987
売上原価	3,226,917
売上総利益	760,070
販売費及び一般管理費	571,628
営業利益	188,441
営業外収益	
受取利息	29
その他	25
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	2,279
株式公開費用	22,647
その他	31
営業外費用合計	24,959
経常利益	163,537
特別損失	
固定資産除却損	22
特別損失合計	22
税引前四半期純利益	163,515
法人税、住民税及び事業税	74,073
法人税等調整額	12,529
法人税等合計	61,544
四半期純利益	101,970

【会計方針の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末及び当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額総額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	210,000	-
差引額	540,000	750,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
広告宣伝費	340,851千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	197,454千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。この結果、当第3四半期会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ409,860千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が776,423千円、資本剰余金が480,070千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	電子書籍事業	音楽・映像事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,290,893	424,640	171,122	100,330	3,986,987	-	3,986,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,290,893	424,640	171,122	100,330	3,986,987	-	3,986,987
セグメント利益又は損失()	154,071	43,227	4,155	4,700	188,441	-	188,441

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	101,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,970
普通株式の期中平均株式数(株)	1,902,469
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	227,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株式会社メディアドゥ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアドゥの平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。